

機関番号：15401
 研究種目：若手研究(B)
 研究期間：2008 ～ 2010
 課題番号：20720170
 研究課題名(和文) 新学制(六・三・三・四制)の定着過程に関する総合的研究
 研究課題名(英文) The Comprehensive Research about the Process that New Educational System had established itself firmly in Japan after WW II
 研究代表者
 石田 雅春 (ISHIDA MASAHARU)
 広島大学・文書館・助教
 研究者番号：90457234

研究成果の概要(和文)：

本研究では、講和独立後(1952年以降)の文教政策を分析し、新学制の定着過程を明らかにしようとした。具体的には、文教政策の方針を審議した中央教育審議会を分析対象とした。すなわち新たに公開された議事録を使用し、答申形成過程を実証的に分析するとともに、その機能・評価について新たな視点を提示した。

研究成果の概要(英文)：

In this research, I wanted to give a clear picture about the process that New Educational System had established itself firmly in Japan. So, I analyzed the Central Council for Education, which had drawn up the policy of education. On the basis of the minutes, I cleared the process of decision the reports and presented the new valuation of this Council's function.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	600,000	180,000	780,000
2009年度	200,000	60,000	260,000
2010年度	200,000	60,000	260,000
年度			
年度			
総計	1,000,000	300,000	1,300,000

研究分野：日本近現代史

科研費の分科・細目：史学・日本史

キーワード：現代史、教育史、教育政策、中教審、中央教育審議会、文部省

1. 研究開始当初の背景

戦後教育史の研究は、1970年代後半のアメリカの公文書公開によって飛躍的に進展した。鈴木英一『日本占領と教育改革』（勁草書房、1983年）と久保義三『対日占領政策と戦後教育改革』（三省堂、1984年）は初めて占領期の教育改革の全体像を提示した研究であり、実証的にも卓越している。鈴木は教

育基本法の形成過程を中心に詳細な分析を行い、超国家主義的・軍国主義的教育な理念から平和と民主主義の教育理念へと転換が行われたことを明らかにした。これに対し久保は占領軍が二面性（進歩的側面と反動的側面）を有していたことに着目し、占領改革の不完全性を明らかにしようとするものだった

た。その後、多数の研究者達が個別の領域毎に研究を深化させ、優れた研究が次々と発表されてきた。

しかし、このように占領改革に対する研究が著しく深化した一方で、占領政策が転換した1949(昭和24)年以降を対象とした実証研究はほとんど進展しなかった。このため五十嵐顕、伊ヶ崎暁生(『戦後教育の歴史』青木書店、1970年)や大田堯(『戦後日本教育史』岩波書店、1982年)によって提起された時期区分と叙述スタイル、すなわち占領前期の諸改革を進歩的として肯定的に評価し、講和独立前後に顕在化する改革の見直しを反動的な動向として批判するという見方が、現在に至るまで残されている(久保義三『昭和教育史』上・下、三一書房、1994年参照)。

こうした先行研究のありように対して、近年、個別分野で見なおそうという動きが出てきている(土持ゲーリー法一『米国教育使節団の研究』(玉川大学出版部、1991年)、同『新制大学の誕生 戦後私立大学政策の展開』(玉川大学出版部、1996年)、荻原克男『戦後日本の教育行政構造』(勁草書房、1996年)、羽田貴史『戦後大学改革』(玉川大学出版部、1999年)、貝塚茂樹『戦後教育改革と道徳教育問題』(日本図書センター、2001年)、森田尚人他編著『教育と政治:戦後教育史を読みなおす』(勁草書房、2003年)等参照)。

こうした動向を踏まえて研究代表者(以下、石田と記)も、従来、教科書問題に着目して戦後文教政策の研究を進めてきた。学位論文(「戦後日本における文教政策の展開と構造—教科書問題を中心に—」2005年、広島大学)では、敗戦直後から1970年代まで、教科書問題を手がかりにその時々の文教政策の抱えていた課題を明らかにし、全体構造を俯瞰することに努めた。

しかし石田も含め、こうした研究はあくまでも個別分野(道徳教育、教育委員会制度、教科書問題)での実証に過ぎず、広がり欠けるという問題点を有している。

そこで本研究において、1950年代前半に顕在化した新学制への批判について分析し、当該期の文教政策の特質を明らかにしたいと考えた。

2. 研究の目的

1. で述べたように当該分野は、研究の蓄積が薄い。このため、講和独立後の問題を明らかにすることは、その原因を生み出した占領期の問題を検証することにつながり、これまで蓄積されてきた占領期の研究や評価を相対化する視点を提供することになると考える。

占領期の改革過程を分析してその成果を評価し、現状(研究者が研究を行っている時点)と比較して現在の問題点を探るという研究手法が散見されるが、こうした過去の一時点のみを取り上げて評価するという手法はその後の経緯を軽視したものであり、歴史の恣意的な解釈につながる危険性をはらんでいる。占領改革とその後の見直し動向とを合わせて分析することは、こうした危険性を回避するとともに、データに基づいた政策論議を行うための基盤を提供することにつながると考えられるのである。

3. 研究の方法

本研究では主として、文部省と中央教育審議会に係る事項を中心に分析を進めて行った。文部省と中央教育審議会を同時に分析することは、同一の問題を違った視点から検証するためより深い省察が可能になるとともに、史料的に相互補完性があるため、双方の研究を効率的に遂行することが期待できるからである。

本研究は、平成 2008～2010 年度の 3 ヶ年計画で研究を進めた。このうち計画の第 1 年目（2008 年）は史料の収集に重点を置いた。

研究開始時点において、石田が基本史料と考えているもののうち、石川二郎関係文書

（元文部省調査局事務官、国立教育政策研究所蔵）、森戸辰男関係文書（元文部大臣・中央教育審議会委員、広島大学蔵）、中央教育審議会議事録（国立公文書館蔵）について調査を行い、収集を終えていた。

ただ、基本史料のうち、辻田力関係文書（元文部省調査局長、国立教育政策研究所蔵）と戦後教育資料（文部省関係者の個人文書の集合体、国立教育政策研究所蔵）など他にも調査・収集が必要なものがあつたため、これらの文書の収集を行った。

このように基礎史料を収集した上で、2 年目と 3 年目は補完史料を収集しつつ、史料の分析と研究を重点的に行った。

当初の計画では文部省の政策と中央教育審議会の活動をそれぞれ分析して、双方向から問題を考察する予定であつた。しかし実際に史料の分析を進めてゆくと、中央教育審議会について基礎的な研究が無いため、事実や史料評価の確定に予想以上の手間がかかることが判明した。

ただ、こうした中央教育審議会の審議実態を明らかにすることは、先行研究の評価に対してインパクトがあると考えられた。そこで文部省と中央教育審議会を並行的に分析するという当初の計画を修正し、中央教育審議会の分析を優先することとした。

4. 研究成果

本研究期間中に公表した研究成果は、雑誌論文 3 件と、学会発表 1 件である。

3. で述べたように研究計画を修正したため、雑誌論文はいずれも中央教育審議会の分析である。

これに対して学会発表は、計画の修正前から研究を進めていたため、当初の方針にそつて学制の問題を主題とした。具体的には、新制大学と地域の関係について分析を行い、地域が新制大学の成立に与えた影響を論じた。

さて、雑誌論文についてであるが、「戦後教育改革と中央教育審議会—第 1 回答申（義務教育に関する答申）の形成過程を中心に—」は、新学制に対する当該期の中央教育審議会の認識をまとめた。本論文では、発足当初の中教審と文部省の微妙な関係を明らかにするとともに、戦後教育改革に対する中教審のスタンスを明らかにした。

次の「中央教育審議会の実態に関する一考察—「教員養成の改善方策（答申）」（昭和 33 年）の形成過程を中心に—」（『広島大学文書館紀要』第 12 号）では、教員養成制度に対する中央教育審議会の議論を分析し、教員養成の問題と新制大学の問題とが一体的に議論されていたことを明らかにした。こうした点を踏まえて、「逆コース」との関連だけで「教員養成の改善方策（答申）」を評価してきた先行研究に対して疑義を示した。

また、この論文では特別委員会の審議過程を分析し、その機能を具体的に明らかにしたことも特徴である。

これは「戦後教育改革と中央教育審議会—第 1 回答申（義務教育に関する答申）の形成過程を中心に—」を分析する過程において総会の機能について疑問を感じたことによるものである。

最新の「第一期中央教育審議会の運営実態に関する一考察」は、個別の答申の形成過程ではなく、第 1 期中教審全体の運営実態を分析した。その結果、第 1 期中教審が、自主的に審議会を運営していたことを明らかにした。

これは分析をすすめるうちに、中教審の期

ごとに運営のあり方に差があることに気がついたことによる。この差が答申の形成に影響を与えているのではないかと考えたため、本論文において、第1期中央教育審議会について分析を行った。

以上が、今回の研究成果である。1952年に発足した中教審の答申は文部省の政策の方針を示すものとして、これまでその答申に対しては多くの分析や論評が行われてきた（中教審に関するまとまった研究成果としては横浜国立大学現代教育研究所編『中教審と教育改革』〈三一書房、1971年〉、「教育行政と審議会」『教育行財政研究』13~15号〈関西教育行政学会、1986~1988年〉、羽田貴史他著『中央教育審議会と大学改革』〈広島大学大学教育研究センター、1999年〉がある）。

しかし、これまで中教審の議事録が公開されてこなかったため、これらの研究は答申本文の分析にとどまっている。

これに対して本研究では中教審の議事録にもとづいて審議過程を解明するとともに、それを踏まえた上で答申を再評価した。

こうした分析は、今後中教審の歴史的評価を見直すことにつながるものと期待される。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

1. 石田雅春, 第一期中央教育審議会の運営実態に関する一考察, 広島大学文書館紀要, 13号, 査読無, 2011, pp99-116

2. 石田雅春, 中央教育審議会の実態に関する一考察—「教員養成の改善方策(答申)」(昭和33年)の形成過程を中心に—, 広島大学文書館紀要, 12号, 査読無, 2010, pp54-73, http://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/metadb/up/kiyo/AA12030682/JHUA_12_54.pdf

3. 石田雅春, 戦後教育改革と中央教育審議会

—第1回答申(義務教育に関する答申)の形成過程を中心に—, 広島大学文書館紀要, 11号, 査読無, pp23-40,

http://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/metadb/up/kiyo/AA12030682/JHUA_11_21.pdf

[学会発表] (計1件)

1. 石田雅春, 新制国立大学の成立と占領軍文書の関係についての一考察—広島大学と九州工業大学の事例比較から—, 全国大学史資料協議会 2008年度全国研究会, 2009年10月10日, 琉球大学

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

石田 雅春 (ISHIDA MASAHARU)

広島大学・文書館・助教

研究者番号: 90457234

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

()

研究者番号: